

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課: 道路局 高速道路課

担当課長名: 松本 健

事業名	近畿自動車道名古屋神戸線 亀山西JCT～大津JCT	事業区分	高速自動車国道	事業主体	中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)
起終点	自)三重県亀山市安坂山町 至)滋賀県大津市上田上牧町			延長	41km
事業概要					
<p>「近畿自動車道 名古屋神戸線」は愛知県名古屋市を起点として、三重県、滋賀県、京都府、大阪府を經由し、兵庫県神戸市へ至る総延長174kmの国土開発幹線自動車道である。</p> <p>本事業は、このうち亀山西JCTから大津JCT間41kmについて暫定4車線を完成6車線に整備する事業である。</p>					
平成5年度事業化		都市計画決定 一		平成8年度用地着手	
平成8年度工事着手					
全体事業費	約6,368億円	事業進捗率	約74%	供用済延長	41km
		(令和6年3月末時点)			
計画交通量 約51,700 ～ 約60,600台/日					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	3.7		1,485/13,533億円	2,725/49,803億円	
	4.2 [2%]	13.5%	事業費: 1,131/11,323億円	走行時間短縮便益: 2,508/40,941億円	令和6年
	4.5 [1%]		維持管理費: 354/ 2,210億円	走行経費減少便益: 156/ 7,764億円	
	(残事業)	(残事業)	更新費: 0/ 0億円	交通事故減少便益: 62/ 1,098億円	
1.8	9.6%	感度分析 (事業全体)	(残事業)		
2.4 [2%]		交通量 B/C=3.3～4.0(±10%)	交通量 B/C=1.7～2.0(±10%)		
2.8 [1%]		事業費 B/C=3.4～4.0(±10%)	事業費 B/C=1.7～2.0(±10%)		
		事業期間 B/C=3.7～3.7(±1年)	事業期間 B/C=1.8～1.9(±1年)		
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する) ・災害への備え(緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する) ・災害への備え(並行する高速ネットワークの代替路線として機能する) 他14項目に該当 					
関係する地方公共団体等の意見					
[三重県の意見]					
<p>近畿自動車道名古屋神戸線(亀山西JCT～大津JCT)は、速達性や定時性の確保により、企業の生産性を向上させるとともに、地域活性化の推進に大きく寄与する重要な道路です。</p> <p>三重県内では新名神高速道路や東海環状自動車道等の開通により、新たな企業立地や地域間交流が活発化しており、更なる生産性向上、地域活性化を実現するため、また、南海トラフ地震や広域的な雪害などの大規模災害時に県民生活の安全・安心を確保するためにも、亀山西JCTから大津JCT間の6車線化が必要不可欠であることから、残る工事の早期整備をお願いします。</p>					
[滋賀県の意見]					
<p>近畿自動車道名古屋神戸線(亀山西JCT～大津JCT)については、「対応方針(原案)」のとおり【事業継続】に異論はありません。</p> <p>当該区間の6車線化は、物流の効率化による生産性向上や安定的な交通の確保に寄与するものであり、モノづくり県である当県としても大きな期待を寄せています。</p> <p>引き続き沿線市と連携しながら最大限の協力を行うので、安全に十分配慮しながら一日も早い完成をお願いします。</p>					
事業評価監視委員会の意見					
「事業継続」とする対応方針(原案)については、了承。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・当該区間は、平成20年2月に暫定4車線として開通。
- ・同路線の城陽～八幡間が平成29年4月に暫定4車線として、高槻第一JCT～神戸JCT間が平成30年3月に暫定4車線として開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・6車線の用地取得が完了し、暫定4車線にて供用中。残る2車線について本線工事を進める。
- ・片側3車線が完成した区間より、順次供用している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・暫定4車線にて供用中であり、残る2車線について本線工事の進捗を図る

施設の構造や工法の変更等

- ・事業の進捗に合わせ、施工計画等の精度を上げていくとともに、現地の状況変化を確認しながら、コスト削減を図っていく。

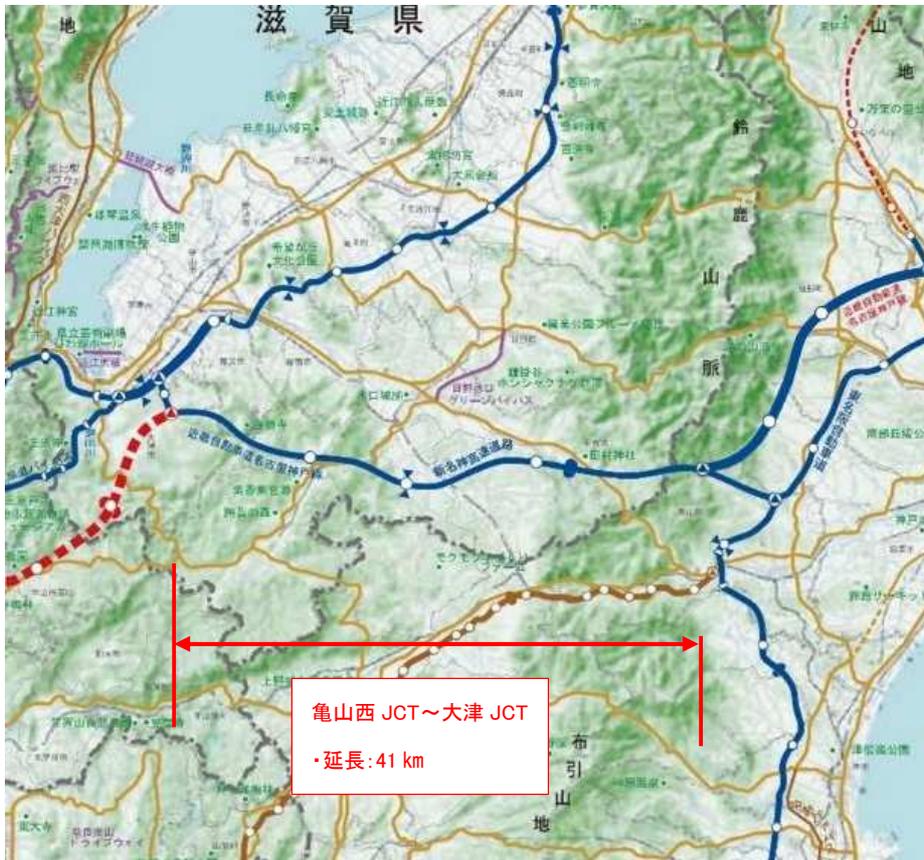
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



凡例	
	開通済
	事業中

※事業進捗率は、R6再評価後の事業費に対する進捗率。(令和6年3月末進捗状況から算出)

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)